

## 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 27 年度 H 28 . 3 月末	平成 28 年度 H 29 . 3 月末
(資産の部)		
現金	877	886
預け金	55,287	54,856
有価証券	29,505	33,640
国債	1,414	308
地方債	60	55
社債	1,207	913
株式	22	22
その他の証券	26,801	32,342
貸出金	29,715	29,590
割引手形	378	337
手形貸付	2,021	2,082
証書貸付	24,732	24,649
当座貸越	2,583	2,521
その他資産	856	914
未決済為替貸	8	10
信金中金出資金	505	505
未収収益	311	373
その他の資産	29	23
有形固定資産	853	805
建物	551	516
土地	186	186
その他の有形固定資産	116	103
無形固定資産	8	6
ソフトウェア	2	1
その他の無形固定資産	5	5
前払年金費用	307	307
債務保証見返	165	188
貸倒引当金	△ 175	△ 105
(うち個別貸倒引当金)	(△ 169)	△ 102
資産の部合計	117,401	121,091

(単位:百万円)

	平成 27 年度 H 28 . 3 月末	平成 28 年度 H 29 . 3 月末
(負債の部)		
預金積金	106,256	110,310
当座預金	1,975	2,071
普通預金	23,233	25,703
貯蓄預金	266	252
通知預金	184	260
定期預金	74,728	76,635
定期積金	5,169	4,747
その他の預金	699	639
その他負債	483	441
未決済為替借	13	16
未払費用	184	151
給付補填備金	6	3
未払法人税等	151	177
前受収益	10	11
払戻未済金	2	2
払戻未済持分	0	0
職員預り金	69	71
その他の負債	44	7
賞与引当金	44	47
役員賞与引当金	4	4
役員退職慰労引当金	227	242
睡眠預金払戻損失引当金	6	6
偶発損失引当金	6	3
繰延税金負債	9	45
債務保証	165	188
負債の部合計	107,203	111,290
(純資産の部)		
出資金	286	284
普通出資金	286	284
利益剰余金	10,429	10,869
利益準備金	290	290
その他利益剰余金	10,139	10,579
特別積立金	9,500	9,800
当期末処分剰余金	639	779
会員勘定合計	10,716	11,154
その他有価証券評価差額金	△ 517	△ 1,352
評価・換算差額等合計	△ 517	△ 1,352
純資産の部合計	10,198	9,801
負債及び純資産の部合計	117,401	121,091

(注) 貸借対照表注記を34、35ページに記載しております。

はちしん十

はちしの健全性確保の取組み

はちしん十地域社会

中期経営計画

商品サービス

資料編

## 損益計算書

(単位:千円)

	平成27年度 H27.4.1~H28.3.31	平成28年度 H28.4.1~H29.3.31
経常収益	2,144,689	2,165,602
資金運用収益	1,527,538	1,454,425
貸出金利息	609,935	562,355
預け金利息	89,550	55,028
有価証券利息配当金	816,649	825,906
その他の受入利息	11,403	11,135
役務取引等収益	149,984	142,881
受入為替手数料	65,447	63,756
その他の役務収益	84,537	79,125
その他業務収益	456,655	556,502
国債等債券売却益	453,525	541,443
国債等債券償還益	121	—
その他の業務収益	3,008	15,058
その他経常収益	10,510	11,792
貸倒引当金戻入益	—	415
償却債権取立益	6	—
株式等売却益	3,339	5,869
その他の経常収益	7,164	5,508
経常費用	1,516,145	1,499,387
資金調達費用	120,557	104,294
預金利息	116,487	100,376
給付補填備金繰入額	3,693	3,562
その他の支払利息	376	355
役務取引等費用	84,020	87,514
支払為替手数料	25,992	26,140
その他の役務費用	58,028	61,374
その他業務費用	55,420	50,535
国債等債券売却損	823	50,236
国債等債券償還損	54,595	25
その他の業務費用	1	273
経費	1,248,131	1,246,666
人件費	790,030	791,528
物件費	446,460	445,631
税金	11,640	9,506
その他経常費用	8,014	10,375
貸倒引当金繰入額	3,447	—
株式等売却損	—	—
その他の経常費用	4,566	10,375

(単位:千円)

	平成27年度 H27.4.1~H28.3.31	平成28年度 H28.4.1~H29.3.31
経常利益	628,544	666,215
特別利益	—	1,235
固定資産処分益	—	1,235
特別損失	24,201	379
固定資産処分損	1,526	379
減損損失	22,675	—
税引前当期純利益	604,342	667,071
法人税、住民税及び事業税	168,995	179,920
法人税等調整額	61,977	35,884
法人税等合計	230,972	215,804
当期純利益	373,370	451,266
繰越金(当期首残高)	265,859	327,792
当期末処分剰余金	639,230	779,059

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 子会社との取引による費用総額 36,750千円  
 3. 出資1口当たり当期純利益金額 789円88銭

## 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	639,230	779,059
剰余金処分量	311,437	511,374
普通出資に対する配当金	11,437	11,374
特別積立金	300,000	500,000
繰越金(当期末残高)	327,792	267,684

## Point

収益面においては、貸出金利息が前期比47百万円減少の5億62百万円、資金運用業務において国際分散投資の更なる拡充を図った結果、有価証券利息配当金は前期比9百万円増加の8億25百万円となりました。加えて機動的売買に注力した結果、国債等債券売却益5億41百万円、株式等売却益5百万円をそれぞれ計上し、経常収益は21億65百万円となりました。

費用面においては、預金利息が前期比16百万円減少したものの、国債等債券売却損が49百万円増加したことなどから、経常費用は14億99百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比37百万円増加の6億66百万円、当期純利益は前期比77百万円増加の4億51百万円となりました。

はちしんについて

はちしんの健全性確保の取組み

はちしんと地域社会

中期経営計画

商品・サービス

資料編

## 貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 8年～50年  
その他 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。但し、年金資産が退職給付債務を上回る部分については、「前払年金費用」に計上しております。  
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)	
年金資産の額	1,605,568百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,782,403百万円
差引額	△176,835百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合	0.0949%(平成28年3月分)
③補足説明	

- 上記①の差引額の主なる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金18百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
  - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
  - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 153百万円
  - 子会社の株式の総額 10百万円
  - 子会社に対する金銭債務総額 22百万円
  - 有形固定資産の減価償却累計額 1,377百万円
  - 貸出金のうち、破綻先債権額は54百万円、延滞債権額は551百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸

- 出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権の残高はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は630百万円です。  
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、915百万円です。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は337百万円です。
- 為替決済等の取引の担保として、有価証券100百万円及び預け金7,002百万円を差し入れております。
- 出資10口当たりの純資産額 17,227円47銭
- 金融商品の状況に関する事項
  - 金融商品に対する取組方針  
当金庫は、預金業務、融資業務及び資金運用業務などの金融業務を行っております。  
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
  - 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金と有価証券です。  
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。  
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されており、外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。  
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
  - 金融商品に係るリスク管理体制
    - 信用リスクの管理  
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごととの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し運営しております。  
これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣等による融資委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。  
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
    - 市場リスクの管理
      - 金利リスクの管理  
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。  
リスク管理規定において、市場リスクの主管部署をALM委員会と定め、市場リスク管理要領にリスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された運用基準等に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。  
日常的には、資金運用部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会等に報告しております。
      - 為替リスクの管理  
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
      - 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理要領に従い行われております。  
このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、運用限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合の時価は、3,580百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	54,856	54,873	16
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	357	368	10
其他有価証券	33,258	33,258	-
(3) 貸出金(*1)	29,590		
貸倒引当金(*2)	△103		
	29,487	29,376	△110
金融資産計	117,960	117,876	△83
(1) 預金積金	110,310	110,400	90
金融負債計	110,310	110,400	90

(\*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づき区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値又は取引金融機関から提示された時価により算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から29.までに記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れた際の平均金利を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	12
組合出資金(*2)	2
合 計	24

(\*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金(*1)	40,164	13,692	1,000	-	-	-
有価証券	566	1,621	202	-	167	30,755
満期保有目的の債券	55	302	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	501	1,318	202	-	167	30,755
貸出金(*2)	5,782	4,988	3,538	3,447	2,667	6,272
合 計	46,503	20,301	4,741	3,447	2,835	37,028

(\*1) 預け金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金積金(*1)	74,432	32,426	3,336	4	5	105
合 計	74,432	32,426	3,336	4	5	105

(\*1) 要求払預金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地方債	55	55	0
其他	302	313	10
外国債券	302	313	10
小 計	357	368	10
国 債	-	-	-
地方債	-	-	-
其他	-	-	-
外国債券	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	357	368	10

其他有価証券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	-	-	-
債 券	915	904	10
国 債	308	300	7
社 債	607	604	3
其他	6,812	6,679	132
外国債券	6,702	6,579	122
其他	109	99	10
小 計	7,727	7,584	143
株 式	-	-	-
債 券	305	305	△0
国 債	-	-	-
社 債	305	305	△0
其他	25,224	26,721	△1,496
外国債券	24,970	26,459	△1,488
其他	254	261	△7
小 計	25,530	27,027	△1,496
合 計	33,258	34,611	△1,352

29. 当事業年度中に売却した其他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	-	-	-
債 券	1,111	3	-
国 債	1,103	3	-
社 債	7	-	-
其他	28,976	544	△50
外国債券	21,025	399	△50
其他	7,950	144	△0
合 計	30,087	547	△50

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,262百万円であり、このうち契約残存期間が1年以上のもの1,098百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2百万円
減価償却限度超過額	28
役員退職慰労引当金	66
其他	41
繰延税金資産小計	138
評価性引当額	△99
繰延税金資産合計	38
繰延税金負債	
前払年金費用	83
繰延税金負債合計	83
繰延税金負債の純額	45百万円

32. 追加情報

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

平成27年度及び平成28年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

平成28年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成29年6月23日

八幡信用金庫

理事長 木下節夫